

## 序文

『世界給与・賃金レポート 2014/2015』は、平均賃金の最新の動向、および所得不平等における賃金の役割に関する分析の両方を提示する。本レポートの前半部分では次のことが示されている。すなわち、近年、世界の賃金の伸びは新興国・途上国によって牽引されており、そこでは 2007 年以降実質賃金が上昇してきている。ただし、2013 年の賃金の伸びは 12 年との比較では鈍化した。一方、先進国では賃金は 2012 年および 13 年と総じて伸び悩み、多くの諸国で 2007 年の水準を下回ったままであった。このようなトレンドは憂慮すべき事態である。

個々の労働者や企業のレベルでは、賃金の上昇あるいは下落の直接的な影響は自明である。国レベルでは、賃金の上昇あるいは下落が総需要や雇用に及ぼす効果は状況に固有であり、次のような事情を考慮せずに予測したり評価したりすることはできない。その事情として、生産性との相対比でみた賃金水準、当該国の開放度、総需要に占める各需要項目のシェアなどがある。国際的なレベルでは、仮にあまりに多くの国が賃金抑制政策を追求するようであれば、その結末は否定的なものとなる可能性が大きい。グローバル経済が低成長の罫に落ち込んでいくリスクを孕んでいる現在の環境下では、過去に賃金が生産性の伸びに後れを取ってきていたこれらの諸国では、より大幅な賃金上昇が望ましいであろう。本レポートで示すように、いくつかの諸国では、政策はすでにそのような方向に向かってシフトし始めている。

本書の後半部分では、所得不平等について賃金が果たす役割を検討する。不平等は近年世界中で関心が高まっているテーマになっており、不平等の拡大は社会正義という目的の足を引っ張るだけでなく経済的にも悪い結果をもたらし得る、という認識が広まっている。ILO 加盟国は「公正なグローバル化のための社会正義に関する 2008 年宣言」の採択を通じて、公約を新たにした。その公約は、進歩の果実の正当な配分を万人に対して保証することを企図した賃金・所得にかかわる政策を追求するとしている。また、万人のために公正な成果を求める政策を承認しており、社会的連帯感を達成し、貧困や不平等拡大と戦うことがいっそう必要になっている。

多くの国々で、賃金と有給雇用の分布が最近の不平等のトレンドにとって重要な要因となっている。これは所得分布に影響を及ぼす労働市場関連の制度や政策——最低賃金制や団体交渉を含む——の重要性を明らかにするものである。

男対女、自国民対移民などの中の賃金格差は大幅なままであり、経験、教育、職種、お

よびその他の労働市場特性で説明できるのはほんの一部でしかない。このような賃金格差の基本的な原因に取り組む他の政策と並んで、有効な反差別政策を実施することが、社会正義の増大と不平等の縮小に向けた進展にとって具体的な対策となる。

このレポートがやはり示しているところによると、低所得層は社会移転あるいは自営業所得に対する依存度があまりにも高すぎる。事実、所得源はほぼすべての諸国で、家計所得の分布でトップ層とボトム層においては中間層よりも多様であり、中間層では賃金の割合が大きい。これは次のことを例証するものである。すなわち、不平等を削減するためには有給雇用を創出することと並んで、賃金政策と社会的保護政策の整合性を確保することが重要である。

私が期待するのは、ILO加盟国がそれぞれの固有な状況において賃金、雇用、企業助成、社会的保護、および所得不平等の縮小を伴う経済成長率の引き上げに最も寄与的な政策にかかわる適切な組み合わせを選定する際に、本レポートそのものに加えて、本書で示された政策が役に立つことだ。さらに、本レポートを受けて各国の政策当局が、マクロ経済政策を調整し社会正義を推進するための国際的な努力の一環として、賃金を含めることの重要性について得心することを期待する。



ガイ・ライダー  
ILO 事務局長

# 目次

序文	iii
謝辞	v
要約	ix

## Part I 賃金の主要トレンド

第1章	はじめに	1
第2章	グローバル経済における平均賃金の伸びに関するトレンド	3
第3章	先進国	6
第3.1節	平均賃金：国ごとに若干の差異	6
第3.2節	生産性の伸びが賃金上昇率を凌駕	7
第3.3節	労働所得シェア	9
第4章	新興国・途上国のトレンド	14
第4.1節	賃金上昇率は高い	14
第4.2節	労働所得シェアは賃金上昇率が高くても低下し得る	16
第5章	平均賃金は漸進的な収斂に向かう？	20

## Part II 賃金と所得不平等

第6章	はじめに：家計所得不平等における賃金の役割	21
第6.1節	状況：1980年代以降，多数の諸国で不平等が 長期にわたり拡大傾向	21
第6.2節	不平等に取り組む一連の政策対応	22
第7章	所得不平等に関する最近のトレンドはさまざま	24
第7.1節	「トップ層対ボトム層」の不平等と「中流階級」の不平等	24
第7.2節	先進国：総じて所得が横ばいで推移する，ないし低下するという 状況下で，不平等のトレンドは各国でさまざま	25
第7.3節	新興国・途上国：総じて所得が増加する状況下で 不平等の動きはさまざま	26
第8章	不平等：賃金の役割と有給雇用	30
第8.1節	賃金が不平等の変化にどのように影響を及ぼすかを分析する	30
第8.2節	労働市場効果：賃金効果と雇用効果の合計	30
第8.3節	先進国：失職と賃金カットが不平等の変化の主要な要因	31
第8.4節	新興国・途上国：労働市場効果が主要な役割	33

第9章	不平等と所得源との関係	37
第9.1節	先進国：所得源を分解する	37
第9.2節	新興国・途上国：さまざまに変容しつつある	41
第10章	賃金格差：賃金が他の人々よりも低い労働者とその理由	46
第10.1節	ジェンダー別の賃金格差	47
第10.2節	移民の賃金格差	51
第10.3節	非公式経済の賃金格差	56

### Part III 賃金と不平等に取り組むための政策対応

第11章	はじめに：政策課題	59
第12章	賃金と不平等（一次分配）に取り組む労働市場政策	61
第12.1節	賃金と賃金分配に直接影響をおよぼす政策の役割	61
第12.2節	賃金や賃金分布に間接的に影響を与える政策の役割	64
第13章	賃金と不平等（二次分配）に取り組む財政政策	66
第13.1節	税金の役割	66
第13.2節	社会的保護の役割と労働市場政策との関係	67
第14章	結論：政策措置を組み合わせれば不平等に取り組み、雇用を促進し、 総需要を下支えすることができる	68

### 補遺

補遺 I	世界の賃金トレンド：方法論の問題	71
補遺 II	定義、概念、およびデータ問題	79
補遺 III	家計所得不平等の変化	93
補遺 IV	賃金格差を分解する	95
注		97
参考文献		107

## 図

1	年平均経済成長率（実質 GDP, 1995-2013 年）	3
2	世界の年平均実質賃金上昇率（2006-13 年）	4
3	G20 の年平均実質賃金上昇率（2006-13 年）	5
4	先進国における年平均実質賃金上昇率（2006-13 年）	6
5	G20 のうち先進国の平均実質賃金指数（2007-13 年）	7
6	危機から最も影響を受けた主要ヨーロッパ諸国の平均実質賃金指数（2007-13 年）	8
7	先進国における平均賃金と労働生産性の伸びのトレンド（指数：1999-2013 年）	9
9	規模の大きな先進国における被雇用者 1 人当たりの推定実質労働報酬 （CPI と GDP デフレーターで実質化）と労働生産性の 伸び：1999-2013 年	11
8	先進国の労働生産性・実質賃金・被雇用者 1 人当たり実質報酬推定値 （指数：1999-2013 年）	11
10	G20 先進国における調整済み労働所得シェア（1991-2013 年）	12
11	危機で最大の影響を受けたヨーロッパ主要国における 調整済み労働所得シェア（1991-2013 年）	13
12	新興国・途上国における地域別の平均実質賃金上昇率（2006-13 年）	15
13	規模の大きな新興国・途上国における実質賃金上昇率（2012-13 年）	16
14	被雇用者が総雇用で占めるシェア（1999 年・2013 年）	16
15	メキシコとトルコの調整済み労働所得シェア（1995-2013 年）	17
16	中国における未調整の労働所得シェア（1992-2011 年）	18
17	ロシアにおける労働所得シェア（1995-2012 年）	18
18	南アフリカにおける労働生産性と賃金の推移（1994-2011 年）	19
19	世界の月平均賃金の分布（2000 年と 12 年：2012 年 PPP ドル）	20
20	不平等の指標	26
21	先進国における危機下（2006-10 年）での不平等	27
22	主要国の家計所得にかかわる最近の動き	28
23	過去 10 年間における新興国・途上国の不平等	29
24	労働市場効果：賃金効果と雇用効果	31
25	先進国におけるトップ 10% 層対ボトム 10% 層の 不平等（D9/D1）の変化（2006-10 年）	32
26	先進国の中流階級における不平等（D7/D3）の変化（2006-10 年）	34
27	主要新興国・途上国におけるトップ 10% 層対ボトム 10% 層の 不平等（D9/D1）の変化（時期は国により異なる）	35
28	主要新興国・途上国における中流階級の 不平等（D7/D3）の変化（時期は国により異なる）	36
29	賃金が家計所得に占めるシェア（最新年）：主要先進国およびヨーロッパの平均	38
30	主要先進国におけるグループ別・源泉別の家計所得（最新年）	39
31	スペインとルーマニアのトップ 10% 層とボトム 10% 層の所得源別にみた 家計所得の実質増加率	41
32	賃金が家計所得に占めるシェア：主要新興国・途上国（最新年）	43
33	主要新興国・途上国におけるグループ別・源泉別の家計所得（最新年）	44
34	主要新興国・途上国におけるトップ 10% 層とボトム 10% 層の 所得源別にみた家計所得の実質増加率（2001/02-10/12 年）	45
35	主要新興国・途上国における母親の賃金格差（最新年）	49

36	主要国のジェンダー別賃金格差における説明可能な部分と不可能な部分（最新年）	50
37	説明不可能なジェンダー別賃金ペナルティの排除：主要国の調整前後における平均賃金格差（最新年）：(a) 先進国；(b) 新興国・途上国	52
38	現実の賃金分布と反事実的な賃金分布：ロシアとアメリカ（最新年）	53
39	主要国における移民対自国民の賃金格差について説明可能な部分と不可能な部分（最新年）	54
40	説明不可能な移民の賃金格差を除去する：主要国の調整の前後における平均賃金格差（最新年）	55
41	現実の賃金分布と反事実的な賃金分布：キプロスとスペイン（最新年）	56
42	ラテンアメリカ主要国における非公式賃金格差について説明可能な部分と同不可能な部分（最新年）	58

### ボックス

1	賃金とは何か？	4
2	ILO 世界賃金データベース (ILO Global Wage Database)	5
3	構成効果	8
4	賃金、報酬、各種デフレーター、および労働生産性の間の関係	10
5	「中流階級」という用語は何を意味するか？	25
6	大不況期に EU のなかで所得不平等が最大の縮小をみせた：ルーマニアの不思議な事例	42
7	母親の賃金格差	48
8	アルゼンチンにおける非公式性と労働市場の隔離	57

### 補遺 図

A1	家計所得の構成因	79
A2	家計所得の構成部分	81

### 補遺 表

A1	地域グループ	72
A2	ILO の世界賃金データベースの包含率：2013 年 (%)	72
A3	ILO の世界賃金データベースの包含率：2006-13 年 (%)	74
A4	等価尺度によるパラメーター指針	81
A5	新興国・途上国のデータ源	83
A6	新興国・途上国の基準年	83
A7	完成した標本の分布：国・年別	86
A8	標本の代表性（人口のうち 16 歳以上）	87

### 補遺 ボックス

A1	概念と定義	80
A2	1 人当たり家計所得を測定する	81